

【月刊】

キャッチピース

88

通巻166号 01/1/20

軍艦は「良き隣人」 になれない

北海道への 米艦集中入港を阻む 港湾管理権の壁

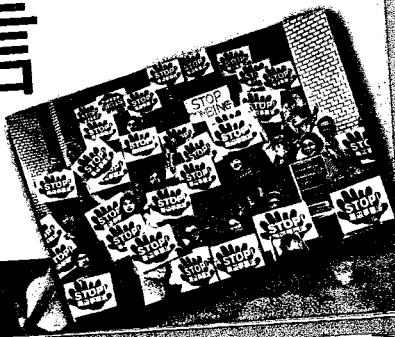
1月9日、横須賀基地の第7艦隊旗艦「ブルーリッジ」の上で、近く離任するトーマス・フォーリー駐日米大使の功績をたたえる式典が開かれた。主催は在日米海軍と第7艦隊司令部。第7艦隊メツガー司令官は、「大使のこれまでのとり組みは、われわれの訓練や即応体制、若い軍人らの生活の質的向上のためのなってきた」などと述べ、大使の主な功績として、米艦船が国内の民間港に寄港するための働きかけや、日米防衛協力

基地と向き合う市民がつくった本 周辺事態法・抵抗虎の巻

私たちの 非協力宣言

周辺事態法と自治体の平和力

「いのくら」基地問題研究会編



定価●2400円+税 (本誌読者には割引があります。編集部にご注文ください)

編者●「いのくら」基地問題研究会

発行●明石書店

体裁●A5版350ページ

執筆者●新倉裕史 (非核市民宣言運動ヨコスカ) / 沢田政司 (相模補給廠監視団) / 木元茂夫 (派兵チェック) / 佐藤治 (神奈川高教組) / 田巻一彦 (キャッチピース)

内容●

1. 周辺事態法とは
2. 周辺事態法と自治体
3. 分野別: こうやって強力を拒否しよう—港湾/空港/施設設置/輸送/廃棄物処理/給水/医療/情報公開
4. 周辺事態法と自衛隊
5. 座談会

資料多数掲載



編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円

●通信会員(年額) 1口3000円

●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

のための指針(ガイドライン)施行に向けた支援などを挙げた(1月10日「神奈川」)。

私たちが知っている大使の「功績」はこれだけではない。日本側で高まった「思いやり予算見直し」の動きに対して、果敢に挑戦し、新聞への投稿、与野党指導者との対話などのキャンペーンを展開し、結局対前年度比30億円減程度に「損害」をとどめた。

「良き隣人」たらんがための民間港入港

米海軍が、民間港への入港にこだわってきた大きな理由がこれでわかる。もちろん、「新ガイドライン」の実質化のための「民間の能力活用」という軍事的な狙いもある。だがより切実に彼らが考えているのは、「良き隣人」をアピールし、日本国民の中に米軍へのシンパシーを形つくるためのキャンペーンなのだろう。これで、米艦ディケーターの司令将校の次のようなコメントの意味も理解できる。「長崎におけるわれわれの獲得目標は他の日本の港と同様である。すなわち高水準のホストネーション・サポート(「思いやり予算」のこと)を維持し、世界的・地域的強力を促進することだ」(星条旗新聞)。

では、この「思いやりキャンペーン」は成功しているのか。それは一面では成功していると言えるだろう。昨年1年間に、25隻の軍艦が民間港に入港しているという事実(前号参照)は動かすことができない「成果」だろう。しかし、その中味に少し踏み込んで見れば、彼らとて決して手放しではよるこべない状況が、作られていることもまた事実である。

私たちはそっちの事実にも注目したいと思う。年があけて早々にもちあがった、「北海道事態」-苦小牧・室蘭・小樽・函館への米軍艦集中入港計画と、自治体の反応である。

誰も「歓迎」してない

米軍が打ち出した北海道各地への民間港入港計画は次のとおりだ。

<苦小牧>第7艦隊旗艦「ブルーリッジ」(2月7日入港予定)<小樽>イージス艦「ジョン・S・マッケイン」(2月19日)<函館>フリーゲート艦「ゲーリー」(2月3日)<室蘭>揚陸艦「エセックス」(2月入港を打診)。

昨年10月、小樽で随伴艦ピンセンズが拒否されたことに対する、まるで「リベンジ」である。空母キティホークは入港できたが、見物客は激減、市長は表敬訪問は受けないは、一般公開は中止を要請するは

でとうてい「歓迎」という雰囲気ではなかった。じゃあどうだ、他の港は。ちょうど、雪祭りとかで乗組員の慰労にもなるし……などと彼らは考えたのではないか。

しかし、そうは問屋がおろさない。

まず苦小牧。市長はただちに入港拒否を声明した。日本政府の圧力もあり結局は受け入れざるを得なかったが、市長が「港湾管理権」に基づいて指定したのは、人里離れた「東港」だった。ブルーリッジは、2月7日にやってきたものの、埠頭の水深が足りないことがわかりすすごと横須賀に帰らなければならなかった。

小樽。市長は「入港拒否」。小樽市はキティホークの入港にあたっては次の三条件がクリアされたとして受け入れた。1)核兵器搭載の有無 2)港湾荷役への影響 3)出入港と接岸時の安全性。しかし、今回のマッケイン入港拒否にあたっては「市民感情を考慮して」としている。これはすごいことだと思う。結果はまだ見えないが、市長の拒否の理由としてこれ以上強いものはない。

一方、函館では、市長はゲーリーの入港を認めた。「市民感情だけでは拒否できない」と。港湾法13条の言う「不平等扱いの禁止」を振りかざす国に抗し切れなかったというところだが、これも「苦渋の選択」であり、「歓迎」とは言えない。ちなみに、国の言う「不平等扱い」云々は、おかしい。この条項は本来商船を想定したものであるし、「日米地位協定第5条」で、入港料や水先人の免除など特権が与えられた軍艦に対して持ち出す条項ではない。

室蘭へのエセックス入港は中止になった。

港湾管理権の偉大さ

走り書きで状況をまとめたが、ここであらためて気がつくのが、港湾管理権=市長の権限の偉大さである。苦小牧の例をあげれば、ブルーリッジが当初入港を希望していた「西港」ではなく「東港」を指定したのは市長の権限。そして水深が足りないことがわかって市長は「西港」への入港を認めなかった。ブルーリッジは来てしまえば、西港だろうがなんだろうが入れるとタカをくくっていたのではないか。それはだめ、と市長は言った。だめと言われれば軍艦だって引込まざるをえない。

北海道事態の詳しい分析はあらためてやりたい。けど、私たちはそこに希望を見つけることができる、それだけは言っておきたい。(田巻一彦)

湯布院から

三年目を迎えた 日出生台での 実弾演習

今こそ私達は長い目でしつかりと、
どういう町にしていきたいかを考
える時だと思う。

桑野和泉

湯布院の将来を考える会

寒いながらも春の訪れが近いことを感じるこの季節、我が庭では、雪の中からスノードロップの花が顔をだします。可憐な白い花を見ていると、さあ頑張らないと思っ
てきます。私達にとっての目の前の現実に対して。

米海兵隊の実弾射撃訓練も、3年を迎えます。この季節が巡ってくると、記憶が蘇ってきます。私達の思いはいついかなんであったのか、どうしていくことが今の自分にできることなのか。このままではと。なにもで

きていないことへの反省の時間となっていく
きます。

私は、この町で生まれ育ちました。子ども時代、毎日、田んぼや川土手でのびのびと遊びました。その時間はゆったりと流れてい
ました。昭和40年代、まさしくわが町の大人達は夢を語り、それに向け走っていました。どんな町に暮らしたいか、次の世代に渡
していく町とは。私の記憶には、いつも大人達が真剣に話し込んでいる姿が残っています。

さまざまな町の問題はもちろん、大型ホテルの建設、バブル期のリゾートマンションの乱立に対しての反対運動。いつも自分達の暮らしを守るために戦っていました。自分達の町は、まず自分達で守っていくと。もちろんこの町の人達だけではなく、この町に思いをもってくれている人達が、一緒になって動いていました。決して町はそこに住んでいる人達だけのものではないと思
います。他の地域に住みながらも深く湯布院に思いを持って下さっている人達の町でもあり、そして次世代の子ども達の町でもあります。

私の原風景は、日本のどこの農村でも見られたレンゲ畑や田園風景、そして大人達が地域にかける夢とたたかう姿なのです。今この町で私は子どもに達にどう原風景を伝えていけるのか。大人の責任を感じて
います。

さて今年も1月31日、米海兵隊の先発隊が入ってきました。これにともない町では、役場職員や消防隊員の「巡回パトロール」が始まりました。駐留期間の子どもの安全確保のためにということで、小学校でもタクシー通学をはじめ、特別一斉下校となり、PTAも下校指導に取り組んでいます。子ど

も達はいつもと違う町の雰囲気敏感です。この中、昨年から自衛隊OBと料飲組合の「ようこそ日出生台へ・Welcome・・・」の横断幕が町の入り口、子ども達の小学校の近くにあげられました。この横断幕は、絶えずテレビ、新聞で報道されました。町には賛成の声と反対の声が上がっていると。料飲組合有志の人たちが繰り返し「この不況にビール一本でもうれしい・・・」のコメントも流れ続けました。あまりにも簡単に使われる賛成という言葉にどうしたらいいのか。毎朝子ども達には「早く帰ってらしゃい。気を付けてね」という中、どんな説明ができる

のでしょうか。
 こんなことは日常の小さなことなのかもしれませんが、私は非常に悲しくなりました。とはいえ出来る事からと思い、仲間の母親達と「それぞれの考えや立場があることは解っています。でも子ども達の目に触れるこのような横断幕は外して下さい」とお願いに行きました。そこでの返答は、「反対、反対と言われ、かわいそうだから。彼等は本当にいい人達ですよ。是非友達になって下さい」と。私達は悪い人、いい人であると言う事を申し上げているのではないと説明しても平行線でした。

陸上自衛隊日出生台演習場は、大分県湯布院町の北部にある高原地帯にある。面積4900ヘクタールの西日本最大の演習場だ。陸上自衛隊はここで年間330日の演習を実施、うち200日は実弾演習である。

●

日出生台での沖縄の米海兵隊による実弾砲撃訓練は、今年で3回目。2月8日から陸上自衛隊日出生台演習場で始まっている。20日までの訓練期間のうち実弾砲撃は8日間で、夜間訓練も実施される。

訓練は沖縄県金武町のキャンプ・ハンセンに駐留する海兵隊第3海兵師団第12海兵連隊第3大隊（大隊長、ジョン・オーハイ中佐）の1個中隊（約210人）が実施。155mmりゅう弾砲3門を演習場内の堀原射撃地区に据え、第1着弾地に向けて約5.8キロの射程で実弾砲撃をする。

これまでの訓練は、1回目（99年2月）が8日間で約450発を発射、うち夜間訓練が5日間。昨年2月の2回目

は8日間で約500発を発射、海兵隊員の滞在期間は今回は3月1日までの30日間とされている。

●

演習場内には、米軍用の宿泊施設と厨房（ちゅうぼう）施設の3階建ての建物が日本政府の費用負担で新築され、今年から使用されている。

●

「ローカルネット大分・日出生台」など現地の住民団体は、この演習に反対し、1月下旬から「日出生台ピースアクション2001」として、訓練監視、屋内集会、基地ゲート前での集会など多様で創意にみちた抗議行動を展開している。元米海兵隊員アレン・ネルソンさんが今年もかけつけている。

●

2月8日には、演習開始に抗議して「ピースキャンドル」。演習場を見下ろす場所で、500本の蠟燭を立てる。この日は昨年末にヒロシマの残り火「平和の炎」から分燈した。（地元紙・ローカルネットのホームページなどから。詳しくは、<http://www.coara.or.jp/~yufukiri/localnet/lonets.html>で見ることができる）

たぶんこの方達は、4年前の町民あげての反対運動が起きた時から、ずっと同じ気持ちでいらしたと思います。でも、最初の演習時には、町の中でこのような声は表立ってできませんでした。このことはすごく怖いことに思えます。少しずつ町の人々の関心が薄れ、自分達とどこか無関係なことになっていっているのではないかと心配になります。

●

この町の力は、先頭を走っていく人達の後ろに、皆がいるということだと思います。そこが崩れてはいけません。

私の周りでは、ローカルネット、ふくろうの会のメンバーや地元の日出生台の人見会が日々動いています。演習期間中には、抗議行動をはじめ、監視体制も続けてくれます。

●

この中で、私は母親達で「うたっておどってLOVE&PEACE」というイベントを行っています。どんな時でも子どもたちに元気いっぱい大きな声で笑って過ごして欲しいという願いと、自分達の知らないところで少しずつ変えられていく私達の暮らしへの不安がある中、毎年バレンタインのこの時期に「LOVE&PEACE・愛と平和」に思いをめぐらし、「この町で、この国で、この世界で、安心して子どもを育て、暮らしたいという思いを確かめあえたら」ということで生まれたささやかな企画です。当日は子ども達と歌って踊って、そして、身体の内から暖まるこの地で取れた野菜のお鍋を食べ、みんなで、言葉にして考える貴重な時間になっています。

世界中でおきていることから見つめていく事でも、この日出生台から見つめていく事でも、繋がっていくんだということを実感します。

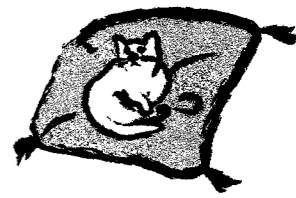
また、私が属している観光協会・旅館組合では、希望のある施設には「在沖縄米軍海兵隊第三海兵師団の方々は立入らないで下さい」という用紙を用意しています。「心と身体を癒すために一ひっそりと人々が集まってこられる小さな保養のまち・由布院をどうかそっとしておいてください。実弾砲撃訓練が廃止され、みなさまが市民として由布院を訪問される時には、心から歓迎します。その日が一日も早く来る事を祈念しています」このように、自分の施設に自分の意志で貼る事ができます。年間380万人の人が訪れる町です。その観光施設にこの用紙が貼られる事は、より多くの人に私達の国が抱えているこの問題をまず知ってもらえることができます。どこが入り口であろうと考える人が増えていくことが、大事なことに思えます。

●

繰り返しになるのですが、今こそ私達は長い目でしっかりと、どういう町にしていきたいかを考える時だと思えます。大人達が目先のことを描くのではなく、本当に次世代のことを考えてです。

子ども達の笑い声がいつも聞こえる町、夢を描ける町でありたいと思っています。そのために、まず、ここで命と向かいあっている私達母親が、声をあげることが始まりのように思えます。

この町から新たな動きをおこしたいです。◆◆



「周辺事態法体制」 定着ねらい、相次ぐ 日米共同演習

湯浅一郎 ●ピースリンク広島・呉・岩国

新たな世紀が始まり、朝鮮半島の自主的統一を目指す歴史的な動きに象徴されるアジアの地殻変動が胎動している。しかし、日本は、その動きと逆に向かって時を刻んでいるように見える。周辺事態法の施行から一年がたった二千年の秋にはそれを定着させようとする一連の軍事行動が日本列島の全域で展開された。

この両者のギャップを浮き彫りにし、新ガイドライン体制を撃とうという世論をつくる一連の行動を全国的に作り上げることが重要である。ここでは、広島の周りから見えた二千年秋の軍事的な状況について、私たちの行動を交えて報告する。

●
最初の動きは、小樽港への空母キティホークの寄港に象徴される十月初めに集中した米艦船の民間港湾への寄港ラッシュと、それをめぐる自治体を焦点とした攻防である。空母の小樽寄港をめぐっては随伴艦「ピンセンス」の寄港を止めたという小樽市の踏ん張りがあったが、同日、弾薬輸送船などが函館、八戸港へ寄港している。清水港への寄港を予定していた「カーティス・ウィルバー」は急きょ予定を変更し、博多港の沖合に停泊したことなど枚挙にいとまがな

い。

その後、これらの艦船を交えて、10月25日から、「フォール・イーグル」米韓合同演習が朝鮮半島での戦争を想定して大規模に展開され、その直後から、今度は、日米統合実動演習を軸に、海上自衛隊演習、航空自衛隊演習などが連動して行われた。11月2日からの日米共同統合演習は「キーン・スワード KeenSword」という物騒な名前が付けられており、これ自体は6回目、日本列島の各地で日米両軍による総合的な軍事訓練が行われてきたものである。が、去年はこれらに加えて、98年5月にガイドライン関連法が成立したのを受けて、海外での紛争＝戦争、つまり「周辺事態」戦争を想定した訓練が初めて行われた。

●
海上自衛隊演習は、6日から17日にかけて九州西方海域、山陰沖などで、艦艇八十隻、三万人が参加して行われ、その一部に艦艇十隻の米海軍との共同演習も含まれており、これがキーンスワードの一環であることは明白である。これらは、建前上、別個の訓練と位置づけられてはいるが、地球儀を空の上から眺めてみれば、これらは全て連動しており、主に朝鮮半島での戦争を想

定して、日米韓の三国が一連の軍事行動をくり広げていたことに他ならない。私たちは、そのような位置づけの下で、一連の抗議行動を展開した。

10月21日、国際反戦デーということで、呉港に平和船団を出し、九隻のゴムボートとカヌーによる海上デモをくり広げた。ここでは、「軍転法を活かそう」というキャンペーンも併せて行った。11月3日には、岩国基地での初の非戦闘員救難訓練に反対して、山口県の市民運動が呼びかけた岩国行動に参加。11月4日、海自呉地方総監部に初の搜索救難訓練への「おおすみ」「ぶんご」の派遣と海上自衛隊演習の中止を求めた。さらには、11月5日、ロシアの未臨界核実験へ抗議して、原爆ドーム前での座り込みを是と、11月7日、岩国での初の非戦闘員輸送訓練へ抗議して、山口県平和フォーラム、社民党山口県本部とともに、基地ゲート前での申し入れと続いた。

●
7日、「紛争で混乱する外国の空港」に見立てた岩国基地で、紛争地に取り残された在外邦人を「日本国内の空港に」見立てた福岡県の航空自衛隊築城基地まで輸送する初の日米共同訓練が強行された。さらに、8日から10日にかけては、戦闘で遭難したアメリカ兵を救出する「搜索救難訓練」が、山口県沖、福岡県沖、高知県沖の三海域で行われ、そこで救出したアメリカ兵を岩国基地に運ぶ訓練が行われている。

佐世保港周辺では、10日から2日間、在外邦人救出の輸送訓練が、海上自衛隊を中心として行われ、ここに、呉から揚陸艦「おおすみ」、掃海母艦「ぶんご」が参加した。「海外紛争地域」を想定した佐世保教育隊から、ヘリコプターで、邦人を運び出し、沖合に停泊したい艦船に搬送した。

これらの新たな演習では、自衛隊が米軍を支援できる条件となる安全性の確認や、「周辺」の範囲をどう認定するかなどの問題は演習では触れられないまま、なし崩し的に演習が始まった。更に問題なのは、日本がアメリカとともに戦争を遂行する想定になっていることである。岩国での輸送訓練や搜索救難訓練は、日本の軍隊が米軍とともに海外で作戦行動を行う危険さわまりない演習である。過去の戦争においても、在外邦人の救出をめいって、実は日本が海外に侵攻する大きなきっかけになったいきさつを考えると、「在外邦人輸送訓練」は、自衛隊が、戦争の一部としての海外での作戦行動を始める最も危険な軍事行動の一つだ。

更に、五日からは、キーンスワードの一環として宮城県の王城寺原と滋賀県の饗庭野演習場で、日米共同の実弾砲撃訓練も行われている。

●
周辺事態法は主に朝鮮半島有事に対する日米韓三国の軍事的な対応が想定されているが、和平に向けた南北対話が進む中で、朝鮮半島での戦争を想定した大規模な軍事行動を展開することは、日本が朝鮮半島ですんでいる歴史的な平和への動きに反対し、和平への大きな障害になろうとしていることを意味している。朝鮮半島での自主的統一への動きと、緊張緩和のうねりが大きく始まっている時に、日本列島から朝鮮半島にかけて、戦争さながらの大規模な軍事行動を展開することの不当性と有害性は明白である。◆◆



沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる
#48

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203

沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所

TEL&FAX 098-892-7734

謹賀新世紀。沖縄は2001年の新春を迎えると同時に米軍基地問題で慌ただしくなった。米軍人による事件が続けて起こり、その一つが女子高校生へのわいせつ行為だったこと、発生地域が北部であったことで、日米両政府が進めるSACO合意に基づく北部地域への県内移設にも大きな影響を与えようとしている。沖縄では世紀を越えて広大な米軍基地が存続し、基地問題も世紀を越えて続いている。

しかし、世紀を越えると同時に海兵隊の削減を求める声が大きくなったことは、基地のない沖縄に向けての兆しかもしれない。

県議会で海兵隊の削減決議

1月9日に沖縄本島北部の金武町で21歳の米海兵隊員による女子高校生に対するわいせつ事件が発生した。キャンプ・ハンセンのオニール司令官が11日午前金武町長を訪ねて謝罪したが、吉田町長は「これまでの信頼関係がくずれた」とし同日午後那覇防衛施設局や外務省沖縄事務所を訪ね、抗議し不適格者の米兵派遣をやめるよう求めた。1月12日午前には金武町議会が抗議決議を全会一致で可決し、正午から本島中部の北中城村にある在沖米軍指令部前では沖縄平和運動センターや中部地区労の主催で抗議行動が行なわれた。

午後には県議会米軍基地関係特別委員会も開かれ、1)海兵隊を含む兵力削減、2)綱

紀肅正、3)兵員に対する教育の徹底、4)再発防止、を求める抗議決議と意見書を1月19日の本会議に提出することを全会一致で可決した。県議会の米軍基地関係特別委員会の決定を受けて、翌15日には名護市議会、16日には国頭村議会が海兵隊の削減を求める抗議決議が全会一致で可決された。さらに、宜野湾市議会、那覇市議会と市町村議会での決議が相次いだ。金武町議会の代表は、12日午前外務省沖縄事務所や那覇防衛施設局、在沖米総領事館などに抗議決議を携えて訪ね、「今後は町民行事に米軍を参加させない覚悟だ。狭い地域に町民と海兵隊員が居住すること事態無理がある」、「米兵を良き隣人と呼ばないでくれ」と強く抗議した。同12日には沖縄県教育委員会も女子高校生へのわいせつ事件を重視して在沖米海兵隊基地司令官と那覇防衛施設局を訪ねて抗議した。

米軍基地特別委員会で全会一致

1月12日の米軍基地関係特別委員会では与野党共に米軍の綱紀肅正策への不信感が表明された。私も委員として県警本部を質し、昨年1月から11月までの米軍人・軍属による事件数(51件)・逮捕者数(66人)が、一昨年の1年間の事件数、逮捕者数を上回っていることを明らかにさせた。サミット開催に備えて米軍の事件・事故を抑え込むために99年4月から隊員の飲酒を制限する

「リバティー・キャンペーン・プラン」などの取り組み、サミット直前から4軍全員に対する夜間外出禁止令、サミット後の昨年9月からは夜間巡回指導等を実施したのだが、年間の米兵による事件数は増えていた。

名護市への普天間基地移設を推進している自民党など与党会派にとって、米兵事件の続発は頭の痛い問題であるだけでなく県民の強い批判を受け止められなくなるという危機感がある。委員会では、野党側の理路整然と海兵隊の削減を求める発言の後を受けて、与党の側からより強く海兵隊の削減を求める声が堰をきったように出され、全会一致の抗議決議、意見書として提案されることになった。

稲嶺県政や北部市町村は普天間基地の代替基地建設を含むSACO合意受け入れと引き替えに「北部振興策」を実施しており、米兵による女子高校生へのわいせつ事件は5年前の少女暴行事件を想起させ、基地移設を容認している市長村長や議員に大きないだちを作り出している。背景には1996年12月2日のSACO合意から4年が経過した今日でも県民の根強い反対によって県内移設の見通しが見えないことがある。

本会議でも全会一致で決議

1月19日の県議会臨時本会議で海兵隊削減を求める決議は全会一致で可決された。

県議会で海兵隊を名指しで兵力削減を求めるのは初めて。米軍基地関係特別委員会の宮平永治委員長(自民)が「米軍に対する県民の不信は頂点に達している」と提案理由を述べた。自民会派代表の西銘恒三郎(自民党県連官幹事長)は「安保は容認しているが、県民生活にかかわる部分については声を上げる。議会が県民の声を代弁するのは当然のこ

と」、同じく与党・県民の会の平敷昌一代表も「米軍事件のほとんどは海兵隊員によるもの。兵力削減という場合、海兵隊が盛り込まれるのは当たり前だ」と述べているように、これまで海兵隊の削減と撤退を求めてきた野党だけでなく、稲嶺県政の与党にも海兵隊削減が必要との共通認識ができつつある。

海兵隊は1999年3月末現在で、在沖米軍の38施設のうち16施設で全面積2万3750ヘクタールのうち、約1万7932ヘクタール・約75%を占める。兵員数2万5千人のうち約1万5千人・60%を占めている。兵員の多くは、部隊配備計画(UDP=ユニット・デプロイメント・プログラム)と呼ばれる6カ月のローテーション部隊で、年齢も18歳から23歳ぐらいに集中している。例えば約4000名のキャンプ・シュワブで約1200名が固定部隊で残りは、米本土の2箇所の基地から6ヶ月ローテーションで派遣される部隊であるという。兵士に教育プログラムを実施しても6ヶ月毎に次から次と交代するのでは、教育や綱紀肅正策の効果が持続しないはずだ。このようなローテーション配備に対して、与党の側からも沖縄での新兵訓練の中止を求める声が上がっている。

米国内の声と呼応する決議

昨年秋頃から米国から伝わってくる沖縄の米軍基地を分散すべきとの元米政府高官達の声がブッシュ共和党新政権の誕生により現実的な選択肢になる可能性も高まった。今回の「海兵隊の削減を求める県議会決議」は全会一致ということで県民の声としての正統性をもち基地の分散を求める米国からの声と呼応するものであり、SACO合意による基地の県内移設を推進してアジア太

平洋地域10万人体制を堅持しようとしている日米両政府に大きな衝撃を与えている。

5年前のような状況を恐れる政府と自民党は機敏に反応した。古賀自民党幹事長が1月24日に沖縄の米海兵隊削減問題を検討することを明言し、ブッシュ新政権のパウエル国務長官をワシントンに訪ねた河野外相は海兵隊削減に言及した。パウエル国務長官は「米軍の存在が沖縄の人々にとり最小限の妨げで済み、日本政府にとっても最小限の政治問題となるようにしたい」と発言した。一方、ラムズフェルド米新国防長官はブッシュ大統領から「米軍の兵力構成の包括的見直し」をするように指示されたことを明らかにした。今後どのようにしていくのか定かでないが、今年発表される4年毎の兵力構成見直し(QDR)とは別となる可能性がある。米国内では陸海空海兵隊の四軍体制の見直しや世界の2箇所の主要地域紛争とともに勝利する二正面戦略の見直しも検討されており、日本に防衛力分担を求めながら沖縄から米軍を順次撤退させる選択肢もありうる。

グアム知事の海兵隊受け入れ表明

米領グアム州のカール・T・C・ギテレス州知事が在沖米軍の2千人から2千5百人規模の受け入れを表明した。1月24日にグアム州を訪れた沖縄の下地幹郎衆議院議員(自民比例)との会談で表明した。昨年8月に米海兵隊のジェームズ・ジョーンズ総司令官がグアムを訪問した際、総司令官も訓練を沖縄からグアムに移すことを表明していた。さらにギテレス州知事は「2500人という規模について米国防総省や海兵隊など軍関係者から聞いている。3、4年後に実施される」と語った。グアムのアンダーセン基地には1960年代から第13空軍のB52爆撃機

航空師団が常駐していたが、冷戦終結後の98年に師団が解散、海軍の飛行場も閉鎖されている。

グアム州知事の受け入れ表明は主に落ち込んでいる雇用、経済環境の改善と駐留米軍の連邦税のグアム州への還元を期待してのもの。グアムへの海兵隊の移転については、3年前の1988年2月定例県議会でも取り上げられ、グアム選出の国会議員が3500人の海兵隊員の受け入れを明言していることを当時の大田知事が明らかにし、普天間基地を移設できれば幸いと表明した。同年8月にはグアム州のカール・グチアレツ知事が在沖海兵隊の一部3000人のグアム移転を検討していることを表明し、州政府当局者は「国防総省は2年前から海兵隊の襲陸上部隊3千人のグアム移転を検討しており、向こう4、5年以内に実施する」と説明していた。

反発を呼ぶ元司令官の発言

1月9日の女子高校生へのわいせつ事件を報じた1月11日付「ワシントン・ポスト」の記事の中でキャンプ・ハンセンの元司令官ゲーリー・アンダーソン氏が「海兵隊員の犯罪率が特別に高いと思わない。米軍のプレゼンスに反対する日本の政治家が、すべての事件を宣伝している」とコメントしたことが地元2紙で大きく報道され、県民の大きな反発を呼んでいる。同司令官は1995年のキャンプ・ハンセンの3米兵による少女暴行事件発生後の1996年に着任し、2年間ハンセンで地元との「良き隣人関係」取り組み、同基地の7千兵もの若年兵の綱紀肅正に関わっていた。同司令官の当時からの吉田勝広金武町長は「町民の気持ち、苦しみを理解していない。元司令官の発言だけにますます不信

感をもつ」と強く批判した。金武町議会の仲間軍特委員長は「はらわたが煮え繰り返る。まったくナンセンス」と怒りの発言。同記事は、海兵隊員による事件の背景として(1)海兵隊は歩兵やその他の戦闘部隊に著しく偏って編成されているため、隊員が若く、当局とも衝突しがち、(2)沖縄には本国から遠く離れることが初めての隊員がいる、(3)経費節減のため、下士官は既婚者でも配偶者を米国に置いている、の3点を挙げた。

煮え切らない稲嶺知事の対応

SACO合意に基づく基地の県内移設を推進する稲嶺県政の煮え切らない対応が県民の反発を呼んでいる。県議会で全会一致で決議された「海兵隊を含む兵力の削減」についての記者質問などで、稲嶺知事は「海兵隊の削減」への言及を避けて慎重な姿勢を崩していない。稲嶺知事は「決議を大変重く受け止めている。基地の整理・縮小には面積だけでなく、すべての問題が入っている」と言いつつも、「今後、トータル的な視点から現実対応の中で検討を進めていきたい」と述べ、県として「海兵隊の削減」を求めることに慎重な姿勢を示した。

米軍普天間飛行場の名護移設作業が国、沖縄県、名護市で進めている中で海兵隊を名指しすることで県内移設そのものの正当性を問われかねないとの思惑が見え隠れする。今年3月までの県予算には稲嶺知事の訪米予算も計上されており、訪米のタイミングと海兵隊削減をいつ打ち出すのかが注目されている。2月16日からは2月定例県議会がスタートするので、県議会の質問も海兵隊削減問題に集中することは間違いない。

普天間基地の移設問題

国、沖縄県、名護市による代替施設協議会」は、昨年11月29日の第4回会合では航空機騒音などの影響を検討し、辺野古地域から約1.1キロメートルが航空機騒音の環境基準値である70WECPNを満たす最短距離であることを示された。代替施設移設先に隣接する地元3区のうち辺野古、豊原両区の区長と行政委員は名護市役所を訪ね「近距離への建設反対」を打ち出し、1.1キロなどへ建設を進める場合には「断固として反対していく」ことを明らかにした。「地元3区」のうち久志区は、工法を問わず反対している。岸本名護市長は、昨年12月6日に久志地域13区の代表と初めての懇談会を開いた。地元三区以外の二見以北十区を含めて話し合うのは初めて。1月16日の第5回会合で、くい打ち、橋、ポンツーン、埋め立ての三工法の概要が説明され、工法の具体的な検討に入った。いよいよ次回からは具体的に建設場所について話し合いがはじまる。

米・オスプレイ墜落事故

2000年12月11日夜に米ノースカロライナ州ジャクソンビル郊外で米海兵隊所属の垂直離発着陸機MVオスプレイが墜落して搭乗していた海兵隊員4名全員が死亡した。同機は4月にもアリゾナ州で墜落し19名が死亡しており、名護市辺野古へ移設される普天間基地にも2005年の配備計画があるため、移設問題にも影響がある。

1月には相次ぐ事故で米国防総省はオスプレイの正式導入決定を先送りしていた。事故を受けてジョーンズ海兵隊総司令官は徹底的な原因究明を命じた。配備が予定され

ている比嘉盛光宜野湾市長は普天間配備は容認できないとコメント。岸本名護市長も危険な開発レベルのまま普天間移設先にオスプレイが配備されることに反対すると12月14日の名護市議会の答弁で明らかにした。

年が明けた1月19日には、オスプレイの管理記録を改ざんするよう部下に命じたとして同機の飛行部隊指揮官が解任したことを国防総省が明らかにした。12月の墜落事故後に開始された再点検作業はデータ改ざんの事実が明らかになったことで、検査をやり直すことになった。今回データ改ざんが明らかになったことでオスプレイの正式導入決定が遅れていくことは確実で、チエイニー副大統領はオスプレイ否定論者であり国防長官時代の89年に開発中止を打ち出したが議会の反対で頓挫。今回はブッシュ新政権による海兵隊見直しに合わせてオスプレイ導入見直しが検討される可能性もある。

北部訓練場のヘリパッド見直しへ

96年12月のSACO合意によって、沖縄本島北部訓練場(7795ヘクタール・ダム湖面282ヘクタール含む)のうち4146ヘクタール(159ヘクタールのダム湖面を含む)に及ぶ原生林地帯が返還されることは、SACOによる返還軍用地の目玉であるが、返還地域にある米軍の7つのヘリパッドについては残った地域に移すことが合意されている。

新たにヘリパッドを建設しようと計画している残された地域も原生林地帯であり、貴重動植物などの生息状況の委託調査が1998年12月から2000年3月まで行なわれていたが、その調査結果を那覇防衛施設局が1月30日に発表した。調査報告書によ

ると移設与予定地(7箇所)一帯には、ヤンバルクイナやノグチゲラなど固有種や絶滅危ぐ種を含む動植物が1849種も確認されたことが分かった。内訳は1208種の動物と641種の植物。動物は国の特別天然記念物ノグチゲラや種の保存法によるヤンバルクイナ、ヤンバルテナガコガネなどの固有種は9種。絶滅危ぐ種は77種に及ぶ。天然記念物7種は営巣など繁殖も確認。植物の固有種は11種、絶滅危ぐ種が68種。

既存のヘリパッド周辺で参考のために間行なわれた調査(3ヶ月)では320種の動植物が確認され、固有種や絶滅危ぐ種などは35種。昨年11月にヨルダンで開かれた国際自然保護連合(IUCN)総会では北部訓練場の固有種や絶滅危ぐ種の保全を求める決議がされており、調査結果は「やんばる(山原・本島北部のこと)の自然」の重要性が再認識させたと環境団体は歓迎している。

那覇防衛施設局は、現予定地での建設が困難になったことから今後2年間新たな区域の環境調査を実施した上で、移転計画の変更も有り得ることを示唆している。SACO合意では2003年3月末の返還となっているが、遅れることが確実にになった。県議会の米軍基地関係特別委員会は1月30日に北部訓練場を視察したが、ヘリパッドの使用頻度は月に1回程度との説明だった。返還される部分にあるのと同数のヘリパッドを建設する必要がないことは明らか。既存の地域での固有種などの多さは、既存のヘリパッドも廃止する必要があることを示している。北部訓練場では1958年からジャングル戦闘訓練行なわれてきたが98年からはジャングル戦闘訓練センターと名称を変更して世界でも唯一の米軍ジャングル戦闘訓練センターとなった。

センター司令官の説明によると米国も含

→18ページへ

ローカル ニュース クリッピング

00.12→01.1

まとめとコメント 青木雅彦

軍隊・基地・市民・自治

◆2月米軍が北海道の民間施設を大挙利用

21世紀最初の在日米軍の大仕事は、北海道の米軍民間施設利用に反対する動きを一掃することだ。2月だけで、民間港では苫小牧、小樽、函館、民間空港では帯広、釧路と中標津空港をそれぞれの地域の反対を無視して寄港・飛来する。いずれも自治体・市民レベルで、非核港湾条例制定運動や軍用機乗り入れ反対の協定などがある地域。軍事力を誇示することで、反対運動を芽のうちに摘み取るという意図があまりにも露骨である。

●苫小牧

北海道新聞12月28日
苫小牧に来年2月7日、ブルーリッジ入港

【苫小牧】米海軍第七艦隊旗艦「ブルーリッジ」(一九、二〇〇t)が来年二月七日、苫小牧港への寄港を要請してきていることが二十八日、分かった。苫小牧市などによると、ブルーリッジは七日朝に同港に入港し、九日に出港を予定している。ふ頭への接岸を希望しており、苫小牧港管理組合などでは東西二つある港のどちらを寄港先にするか調整中。寄港目的は乗組員の休養や友好親善などとなっている。乗組員は約六百人という。ブルーリッジの道内への寄港は昨年九月の室蘭港以来で、苫小牧への寄港は初めて。

北海道新聞1月9日

苫小牧市長が「他港の利用を求めたい」

ブルーリッジ寄港問題

【苫小牧】米海軍第七艦隊の旗艦「ブルーリッジ」(一九、二〇〇t)が二月七日一九日に苫小牧港への入港を要請してきた問題で、鳥越忠行

小牧市長は九日の記者会見で「苫小牧港は混雑しているため、他港への寄港を早急に求めていく」との考えを示した。同市長は同港管理者として、公共岸壁の使用を許可する権限を持っている。鳥越市長は「昨年苫小牧港の貨物量は開港以来最大に達しており、苫小牧港に三日間も空く公共岸壁はない」と述べ、入港の許可権限を持つ苫小牧港長(苫小牧海上保安署長)に他港の利用を求めたい意向を表明。同港を共同管理する道に対しては「すでにこうした考えを伝えた」と述べた。

北海道新聞1月10日

苫小牧市長の米艦入港拒否、道「判断を尊重」

米海軍第七艦隊の旗艦「ブルーリッジ」(一九、二〇〇t)が二月七一九日に苫小牧港に入港要請をしている問題で、苫小牧市とともに同港を共同管理する道は十日、鳥越忠行市長が先に同艦の入港を拒否するとの考えを尊重する方針を明らかにした。

北海道新聞1月12日
旗艦寄港問題で米総領事、
苫小牧港長に協力要請

【苫小牧】米海軍第七艦隊の旗艦「ブルーリッジ」(一九、二〇〇t)が苫小牧への寄港を求めている問題で、マイケル・メザープ駐札幌米国総領事が十二日午前、苫小牧海上保安署を訪れ、苫小牧港長の木田祐二苫小牧署長に寄港への協力を要請した。二月七日一九日を予定しているブルーリッジ寄港については、港湾管理者である鳥越忠行苫小牧市長が港の混雑を理由に難色を示しており、木田署長はその旨を伝えたが、メザープ総領事は「函館、小樽、室蘭でも米艦船が入港したが問題はなかった。現在空いている岸壁を探しており、苫小牧でも同様の協力をお願いしたい」と述べた。

北海道新聞1月16日

苫小牧市長、米総領事に
軍艦寄港の再検討求める

【苫小牧】米海軍の旗艦「ブルーリッジ」(一九、二〇〇トン)が、二月七日一九日に苫小牧への寄港を求めている問題で、マイケル・メザープ駐札幌米国総領事が十六日、寄港への協力要請のため苫小牧市を訪れた。これに対し、苫小牧港の港湾管理者である鳥越忠行同市長は、港の混雑を理由に寄港の再検討を求めた。市長は「現在の岸壁の使用状況を見ると、十分に受け入れ態勢を整えるのは難しい」と述べ、総領事にこうした事情を米海軍に伝えてほしいと依頼した。さらに市長は、仮に寄港が可能となった場合でも、「艦船に核が搭載されていないことを、米海軍が明らかにしてほしい」と要求。総領事は「日米安保の事前協議がない場合は、核搭載はないと考えてもらいたい」と述べた。

●小樽

北海道新聞 1月6日

米イージス艦が2月に

小樽への寄港を計画

【小樽】米海軍第七艦隊所属のイージス艦「ジョン・S・マッケイン」(ジェフリー・ハーベソン艦長、九、二一七t)が二月十九-二十二日の四日間、小樽港への寄港を小樽市などに要請していることが五日、分かった。寄港目的は不明だが、乗組員の休養や友好親善とみられる。同艦の入港は一九九九年二月以来、二度目。

北海道新聞 1月14日

小樽市長が米艦寄港を拒否の意向

【小樽】米海軍のイージス艦ジョン・S・マッケイン(九、七〇〇t)が二月十九-二十二日、小樽寄港を計画している問題で、港湾管理者である山田勝磨小樽市長は十二日、北海道新聞の取材に対し、「市民感情などに配慮し(米側に)再考してほしいと考えている」と述べ、寄港を拒否する意向を明らかにした。

北海道新聞 1月16日

小樽市、在札幌米総領事館に

米艦寄港拒否伝える

【小樽】米海軍のイージス艦ジョン・S・マッケイン(九、七〇〇t)が二月十九-二十二日に小樽寄港を計画している問題で、小樽市は十五日までに、在札幌米総領事館に「昨年十月の米空母キティホーク寄港から四カ月しかたっていないこと、市民感情に配慮して、計画を再考してほしい」と要請、寄港拒否の方針を伝えた。同総領事館は「米海軍第七艦隊に小樽市の意向を伝える」と答えたという。同市は、これまでの寄港の際には核搭載の有無を外務省と同総領事館に照会してきたが、今回は、再考要請に対する同総領事館からの回答を待って対応する。

北海道新聞 1月24日

小樽に寄港予定の

米艦が寄港日程を変更

【小樽】二月十九-二十二日に小樽寄港を予定していた米海軍第七艦隊所属のイージス艦「ジョン・S・マッケイン」(九、七〇〇t)について、在日米海軍司令部(神奈川県横須賀市)は二十三日までに、寄港日程を一日遅らせ、二月二十一-二十三日とすることを小樽市などに通告した。

●函館

北海道新聞 1月19日

米第七艦隊、函館にも

2月寄港要請

【函館】米第七艦隊所属のフリゲート艦「ゲーリー」(三、八〇〇t)が、二月三日から六日まで函館港への寄港を求めていることが十八日、分かった。これで米艦船の二月の北海道への寄港要請は、苫小牧、小樽、室蘭港に続いて四港目。道内主要港湾に米艦船がほぼ同時期に寄港する過去に例がない事態が予想される。ゲーリーの寄港要請は、在日米軍から海上保安庁に連絡があり、十八日に函館海保を通じて函館市に伝えられた。函館港には昨年十月、空母キティホークの小樽寄港と時期を合わせるように、給油艦ラバハノック(四〇、七〇〇t)が寄港したばかり。函館の市民団体「非核・平和函館市民条例を実現する会」の大場一雄事務局長は「米軍が大胆になっている。全国的に米軍艦の入港が相次いでいる中で、函館で条例制定運動を展開しているだけに、簡単に入港させるわけにはいかない」と強く反発する。

北海道新聞 1月28日

墜落戦闘機調査の米救難艦、

28日朝に函館入港

【函館】在日米軍は二十七日、昨年十一月に渡島管内松前町の大島沖で演習中に衝突、墜落した在日米軍三

沢基地所属のF16戦闘機二機の残骸の所在確認調査に当たっている佐世保基地所属の救難艦セーフガード(二、七二五排水t、ロス・ミッチェル艦長)が、二十八日午前八時に函館港に入港すると、函館海保に連絡した。同海保によると、入港理由は、荒天のための避難と航海計器の故障の修理。接岸はせず、函館港長(函館海上保安部長)の権限で、港内の錨地(びょうち)に停泊させる。

●室蘭

北海道新聞 1月21日

米揚陸艦「エセックス」が

室蘭寄港を中止

【室蘭】二月の室蘭寄港を打診していた米第七艦隊の強襲揚陸艦「エセックス」(四〇、五三二t、乗組員約千五百人)の広報を担当する米海軍水陸両用部隊のジョン・パーキンス広報官(中尉)は二十日までに、北海道新聞社の問い合わせに対し、同艦の室蘭寄港中止を明らかにした。同広報官は米海軍佐世保基地を通じた問い合わせに「残念ながら、エセックスの室蘭寄港は中止した。任務遂行の変更による」と電子メールで回答した。室蘭市の村上盛平助役は「正式には何も聞いてない」と話している。米海軍は室蘭市に二月二日-七日の寄港を打診していた。

北海道新聞 1月18日

米艦入港反対、連合など

米総領事や道に申し入れ

米海軍第七艦隊の艦船が今年二月、室蘭、苫小牧、小樽各港に寄港を計画している問題で、連合北海道(笠井正行会長)の田中宏佳副事務局長は十八日午前、在札幌米総領事館を訪れ、マイケル・メザープ総領事に寄港を中止するよう申し入れた。申し入れ書で連合北海道は「寄港により民間港の軍港化が進む」と強い懸念を示している。

北海道新聞 1月30日

民主党苫小牧支部、ブルーリッジ

寄港への協力拒否

【苫小牧】米海軍第七艦隊の旗艦「ブルーリッジ」(一九、二〇〇t)の苫小牧への寄港問題で、マイケル・メザープ在札幌米総領事が三十日、苫小牧市を訪れ、鳥越忠行市長と民主党苫小牧支部(大津山峻代表)に対しあらためて寄港への協力を要請した。市長は寄港を認めるかどうかについては回答せず、同支部は「苫小牧港の軍事利用は認められない」と協力要請を拒否した。要請はそれぞれ個別に行われ、総領事はそれぞれに「若い船員が同盟国の実情を知るのとは大切なこと」と述べた。民主党の大津山代表は「日米安保の地位協定に基づく寄港は軍事行動の一環であり、友好親善であれば旅行代理店などを使って来るべきだ」と反論した。

●空港利用

北海道新聞 1月30日

米軍機が帯広空港に飛来

【帯広】在日米軍の小型ジェット機一機が三十日朝、陸上自衛隊第五師団(帯広)での日米共同訓練の打ち合わせのため帯広市泉町の帯広空港に着陸した。同空港を管理する帯広市は乗り入れの事前連絡を受け使用しないよう求めていた。在日米軍幹部ら七人は米軍厚木基地(神奈川県)から飛来、打ち合わせ終了後の同日昼に離陸した。打ち合わせは二月十四日から陸上自衛隊臼別演習場(根室管内別海町など)で始まる日米共同訓練に向けたもので、空港利用は日米地位協定に基づくとしている。民間空港の軍事利用に慎重な立場から、在日米軍司令部に対し他の交通機関の利用などを要請していた空港管理者の砂川敏文帯広市長は「このような結果となり、誠に遺憾」とのコメントを発表。同空港では平和運動団体や労働組合員らが、乗り入れ反対の抗議行動を

行った。帯広市は空港開設当時、軍用機の乗り入れ禁止条項を含む協定を地域住民団体などと締結し、米軍機の同空港利用を拒否してきた。しかし、昨年四月に米軍機二機が日米地位協定を根拠に同市に無許可で着陸。その後、同市は「日米地位協定上、拒否は非現実的」として、昨年十二月に同条項を削除した新協定を住民団体などと締結した。

北海道新聞 1月30日

釧路と中標津

2空港利用へ米軍機

【釧路】陸上自衛隊釧路駐屯地は三十日午前、二月十四日から陸自臼

◆今月の米軍基地被害

- NLP, 基地汚染、落下事故

神奈川新聞 1月16日

大和市民の声、

国にNLPで苦情メール仲介

大和市は15日から、在日米海軍厚木基地の航空機騒音に対する苦情を、電子メールやファクス、手紙でも積極的に受け付けるようにした。市民から寄せられた「文面」を複写して国や米軍に届け、生の声をそのまま訴えることで、騒音解消につなげたい考え。全国の基地関係自治体でも珍しい取り組みという。これまで市では、基地対策課の三本の電話で市民からの苦情を受け付けてきた。NLP(夜間離着陸訓練)の実施時には、殺到する電話に回線を増やして対応。苦情内容は要点筆記し、主な苦情内容のみを口頭で防衛施設庁や厚木基地渉外部に伝えていた。今後は、引き続き電話でも受け付けながら、メール、手紙などでも対応していく。受け取ったメールや手紙は複写して、月に一度、防衛施設庁の出先である座間防衛施設事務所に届ける。NLPの時は苦情が殺到するため、その都度届けるといふ。ホームページのアドレスは <http://www.dyanbokuangwaip/kichi/>

別演習場(根室管内別海町など)で行う日米共同積雪寒冷地訓練のため、米陸軍の第二、二七大隊(ハワイと米本土)が釧路空港と中標津空港を利用する、と述べた。同駐屯地によると、機種などは明らかではないが、中標津空港を六日から八日まで、釧路空港を九日から十一日まで、それぞれ利用して演習場入りし、訓練終了後三月二四日、両空港から帰国する。

kujou.htm ファクスは「騒音苦情」と書いてFAX046(261)4592。手紙は郵便番号242-8601大和市内鶴間1の1の1大和市役所基地対策課「騒音苦情」係。

東奥日報 1月30日

神奈川で初の

米軍NLP5市協議

在日米海軍が地元自治体の抗議を無視し三沢基地などで行っている空母艦載機のNLP(夜間離着陸訓練)に関し、騒音に苦しむ三沢市など全国五市の市長が二十九日、神奈川県大和市の同市役所で「NLP実施四基地関係市長意見交換会」を開き対策を協議した。会議では互いに連携し、NLP専用施設がある硫黄島での訓練全面实施と、本土基地ではNLPを行わないことを国、米軍に強く求めていくことを確認した。NLPに関し、関係自治体が一堂に会して協議するのは初めて。会議は昨年九月のNLP強行に対し三沢市が打ち出した「米海軍との友好中断」を受けたもの。三沢市の富田善作助役(市長代理)、野澤久人・東京都福生市長(横田基地)、土屋侯

保・大和市長(厚木基地)、見上和由・神奈川県綾瀬市長(同)、井原勝介・山口県岩国市長(岩国基地)らが出席した。呼び掛け人の岩国市長の主旨説明に続き、五市の市長が各基地の実情を説明。富田助役は全国の米軍機、空自機が飛来する天ヶ森射撃場での訓練状況、昨年のNLP強行などに触れた上で「年間六万回以上に及ぶ飛行訓練で騒音被害を受けている。それに加えNLPを実施することは容認しがたい。これまでも議会とともにNLPに反対してきた」と述べた。非公開で意見交換した後(1)NLPは硫黄島で実施する(2)硫黄島が暫定施設なら、他の方策を真剣に検討し実施に移す(3)今後、議会、他のNLP関係市町や都県にも働き掛け、情報交換を密にして国などに要請するなど連携し対応するとの共同声明を発表した。五市の市長らはこの後、記者会見し「一致して行動することで(国、米軍への)プレッシャーになる」「国は私たちの気持ちを真剣に受け止め、両国で議論の上、解決策を見つけてほしい」などと発言した。共同の抗議行動、協議会設立など、具体的な活動は未定、としたが、他の関係市町村を含めた拡大会議の可能性を示唆した。

朝日新聞 12月29日 硫黄島基地の民間利用を 国に要請へ東京都

小笠原諸島・父島に空港建設を計画している東京都は、自衛隊・硫黄島基地の代替利用を、年明けから国土交通省や防衛庁などに求めていく方針を28日までに決めた。東京・羽田と硫黄島をジェット機で結び、硫黄島―父島間に大型ヘリコプターを運航させる構想。経済性と、特有の希少動植物の多い小笠原の環境保護の観点から硫黄島案が浮上した。都は「実現性が高い選択肢」としており、小笠原空港の建設を断念する可能性も出てきた。都が検討

しているのは、羽田―硫黄島間に数十人乗りの民間小型ジェット機を定期便として就航させ、硫黄島から父島までは40人乗り程度の大型ヘリを利用して輸送する案。現在、約1週間に1往復のフェリーで片道25時間かかっている旅程が、3、4時間に短縮される。一方、米軍は今年に入ってから硫黄島でのNLP回数を大幅に減らし、神奈川県の厚木基地や青森県の三沢基地での回数を増やしている。硫黄島の軍民共用化で、さらに本土にある基地への負担が強まることも予想されるが、石原慎太郎都知事は「共用化により民間の施設ができれば、米軍も硫黄島を利用するようになるのではないかと」と、共用化に前向きな姿勢を示している。

神奈川新聞 1月5日 基地全域の調査要請へ 土壌汚染で横須賀市

米海軍横須賀基地の家族住宅建設用地で重金属に汚染された土壌が新たに見つかった問題で、横須賀市は四日、同基地全域の土壌や地下水について、汚染の有無を確認するための環境調査の実施を国に求める方針を決めた。米軍基地をめぐる環境問題が各地で噴出しているなか、同基地12号パースの汚染対策工事などの局地的な「対症療法」ではなく、予防的な意味も含めた基地全体の環境チェックと抜本的な対策を求めるものだ。基地全体の環境調査を横須賀市が求めるのはこれが初めてで、来週にも、外務省と防衛施設庁に対し要請書を出す方針。横浜防衛施設局などによると、米海軍横須賀基地北部の高層住宅建設工事区域で昨年六～九月、基礎工事で掘削した土壌から環境基準値を越す総水銀とヒ素が検出された。総水銀は基準値の約五十二倍、ヒ素は同一・一～一・七倍だった。同局は昨年十二月下旬になって、この事実を公表した。この工事区域では今月か

ら、日本側が汚染範囲や原因の調査に着手するという。横須賀市は今回、すでに重金属汚染が確認されている同基地12号パースとは離れた場所で、土壌汚染が発見された事態を重視。「基地全体に汚染が及んでいるのではないかと不安を感じている。仮に地下水の汚染などがあれば、市民生活にも影響が及びかねない」(市基地対策課)として、基地全域を対象とした環境調査を求めることにした。また、基地内の環境調査にあたっては、日米地位協定に基づく米軍側の基地管理権の問題がからむことから、外務省に対しては、調査主体や具体的な調査方法には触れず、「両政府間で協議のうえ、何らかの方法で早急に環境調査を行ってほしい」と要請する方針。

神奈川新聞 1月13日 米国産廃PCB27日搬出 在日米陸軍が事前通告

在日米陸軍施設・相模総合補給廠(しょう)＝相模原市＝に保管されているPCB含有廃棄物約百五十トンのうち米国産廃PCBを搬出して横浜港から米国に輸送すると十二日、在日米陸軍司令部が発表した。廃PCBの移動や搬出については事前に自治体や地元へ通告するのは初めて。発表によると、搬出日は今月二十七日。補給廠から横浜ノースドックに輸送される。軍の海上輸送船に積み込まれ二月一日ごろ、米国に向け出港予定。「補給廠での保管や輸送中も安全性に最大限注意し、環境や取扱者や地域住民には一切害を与えるものではない」としている。しかし、米国産の廃PCBの重量などは不明。この日朝、相模原市を訪れた司令部広報渉外室長のステューブ・A・ポイラン陸軍中佐らは「搬出される廃PCBは三十三アイテム(品目)」と説明した。これまでの外務省などの発表によると、補給廠に保管される百五十トンのうち米国産は十五トン。市の質問

に対しポイラン中佐は「重量は分からない」と答えたという。相模原市は「事前通告があったことは前進。これを契機に通告の制度化を求めたい。また、再三にわたり要望している立ち入り調査も実現したい」と話し、ポイラン中佐に対し事前通告を制度化するよう求めたが、これについては明言を避けたという。県基地対策課では「相模原から有害物質が減ることは望ましい」と歓迎する意向を表明。「今回の搬出が安全に行われ、残りのPCB搬出にもつながってくれば」と今後の米側の対応に期待を寄せた。同課では「事前に自治体へ連絡してくれたこともありありがたい」と米側の姿勢を評価しながら「基地内のPCBを把握するため、立ち入り調査も引き続き求めていきたい」とした。

中国新聞 1月26日 岩国米軍機が部品を落す

米軍岩国基地(岩国市)は二十五日、「所属するFA18ホーネット戦闘攻撃機が二十三日の飛行中、機体の部品の一部を無くした」と、同市に連絡した。ホーネットは昨年七月と十二月にも、中国山地に部品を落とし、同基地所属機の部品落下は今回が通算二十六回目。基地報道部によると、部品は赤外線レーダーのレンズの湿気を取る金属シリンダー状の部品(直径八センチ、長さ六センチ、重さ約三百グラム)。プラスチックのふたが付いたアルミ製の容器で、中に乾燥剤が入っている。危険性はないという。同機は二十三日午前十一時半から約一時間、基地北方約五十六キロの中国山地の訓練空域を飛行。飛行後の点検で、機体右下に付けていた部品の紛失が分かったという。米軍岩国基地のFA-18Cホーネット機が二十三日、中国山地を飛行訓練中に円筒形(三百グラム)の部品を落下したことについて、住民団体は「またか」と憤っている。島根県も二十五日、同基地

に再発防止を要請した。部品落下は、昨年七月二十日、十二月二十日にもあったばかり。今回、落としたとみられる岩国基地から北へ三十五マイル(五十六キロ)の範囲は、県内では匹見町や美都町が含まれている。今のところ住民から被害や苦情などは寄せられていないが、県は要請書の中で「再発防止を再三要請しているにもかかわらず再び起きたことは誠に遺憾」と抗議している。益田市総務課の調べでは、昨年一年間に同市上空で八十二日間、飛行音や機影を確認。県の記録でも同市のほか、川本町、石見町、旭町などで低空飛行などが目撃された。三隅町では八月九日夜、一時間のうちに十回も飛来している。米海兵隊岩国基地に所属する戦闘機が訓練中に部品をなくしていた事故で、藤田雄山広島県知事は二十五日、岩国基地

◆共同演習

景水谷の北熊本駐屯地であった。開始式後、日米の両統裁官(総指揮官)が会見、「日米安保体制の信頼性を高める重要な演習」と強調した。二十六日から三十一日まで、日本が外国の攻撃を受けた際の共同作戦を想定し、二十四時間体制で本格的な総合訓練をする。駐屯地内のグラウンドであった開始式では雨の中、日米の隊員計七百六十人が整列。作道光夫・西方總監(陸将)とアラン・D・ジョンソン在日米陸軍司令官(少将)の両統裁官と、米第一軍団(ワシントン州)のジェームス・T・ヒル軍団長(中将)がそれぞれ訓示した。共同会見では、作道總監が「日米両部隊の相互理解と意思疎通を深め、共同対処能力を高めたい」と抱負。ジョンソン司令官は「在日米陸軍と陸上自衛隊の共同演習の中で最も重要な演習で、日米の共同関係の基盤」と同演習の意義を語った。今回の想定について、作道總監は「朝鮮半島や中台関係など国際情勢の変

のりチャード・ダン司令官と河野洋平外相、大森敬治防衛施設庁長官に、再発防止などを求める要請書を送った。昨年七月と十二月の部品落下事故でも送っている。要請書は「事故のたびに再発防止を要請している中、時を隔てずして再発したことは遺憾」とし、安全体制の確立と遺失原因の究明、訓練内容の実態公表などを求めている。特に、これまでは事故判明の当日にあった地元への連絡が、今回は二日後だったことを「誠に心外」と述べ、早期で詳細な情報提供も求めた。

熊本日日新聞 1月26日 きょうから総合訓練 日米共同指揮所演習 北熊本駐屯地で開始式

陸上自衛隊西部方面隊と米陸軍による日米共同方面隊指揮所演習の訓練開始式が二十五日、熊本市八

化は考慮に入れていない。シナリオはこれまで通り公開できない」と述べ、ジョンソン司令官も同調した。同日は、演習の審判部門などが集まる統裁戦場など施設の一部も公開された。同演習は実動訓練とは異なり、コンピューターや地図を使い、指揮官らが作戦の立て方などをシミュレーションする。西部方面隊側約二千四百人、米軍側約千三百人が参加。二十二日に始まり、二十四日までは情報や兵たんなど部門ごとの機能別訓練をしていた。



中国新聞1月26日
米掃海艇が2月、
徳山に入港

米軍佐世保基地所属の掃海艇「ガーディアン」(一、二〇〇トン)と「パトリオット」(同)が、日米地位協定に基づいて徳山市の徳山下松港晴海ふ頭に入港することが分かり、港を管理する山口県は二十四日、必要最小限の施設使用などを外務省に文書で求めた。米軍からの事前通

告によると、掃海艇は二隻とも二月九、十の両日と十五、十六の両日に入港予定。周防灘での「日米共同掃海訓練」に参加し、燃料等の補給と隊員の休息を寄港理由にしている。両掃海艇は昨年二月にも、同港に入港した。県は「徳山下松港の使用は二年連続、今回は二週続けてで港湾管理に支障が生じる恐れがある」として、外務省が米軍に対し、必要最小限の施設使用▽十分な安全対策

▽県民生活や経済活動への十分な配慮を要請するよう求めた。外務省は県の要請を米軍に申し入れると約束した。

→12ページから

めたすべての地上戦闘要員である米海兵隊員は、このセンターでジャングル戦闘訓練を受けるといふ。私は、沖縄は外国だから返還されなければならないから、米国は領土内にもう一つの訓練施設をもつべきだと思うと、答える立場にないとの返事だった。

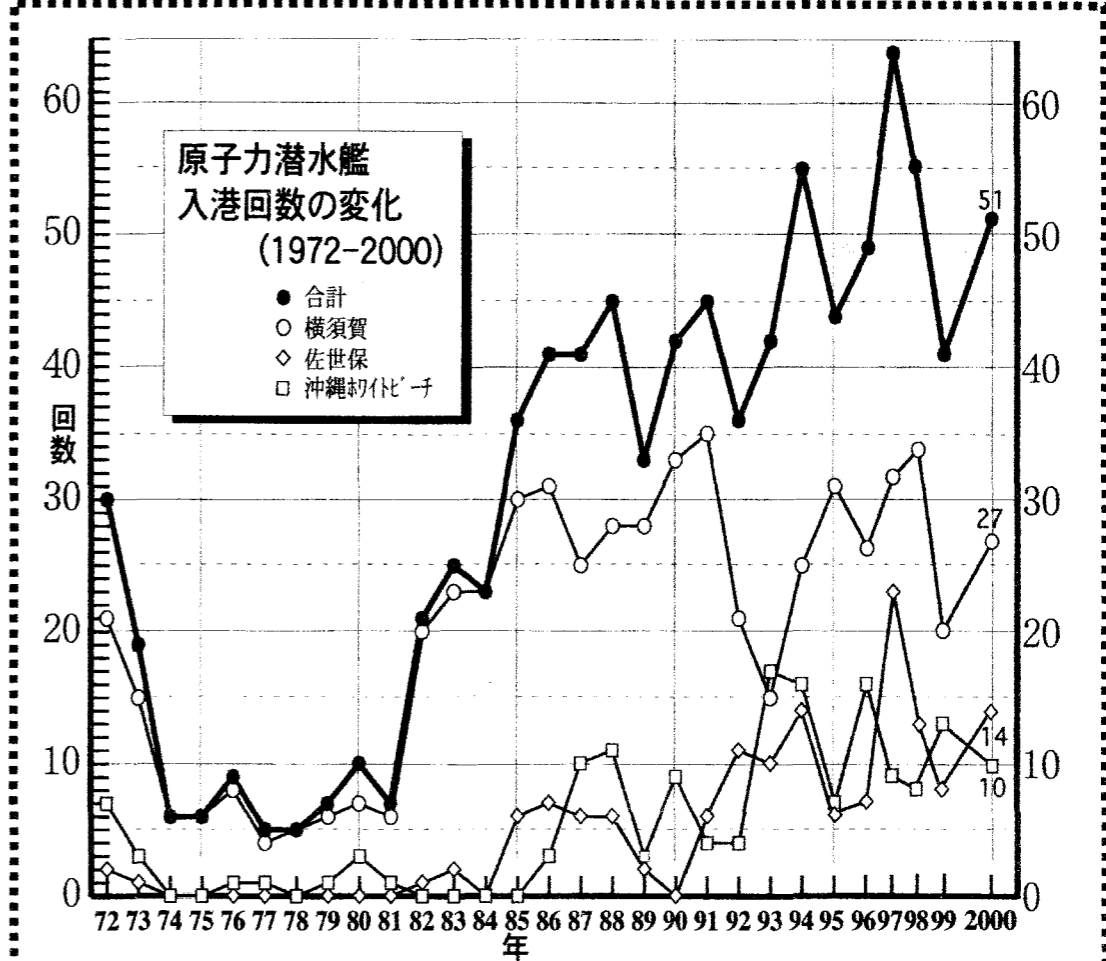
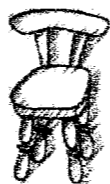
名護市民投票から3周年

1997年12月21日の普天間基地代替の海上基地建設の是非を問う名護市民投票から3周年目の12月21日、代替施設の建設に反対する市民ら約360人が名護市役所を人間の鎖で包囲した。23日の「やんばる平和まつり」に連動するもので「ジュゴンの海を守れ」とシュプレヒコールを繰り返した。

12月23日には「やんばる平和まつり」が名護市の21世紀の森野外ステージで開かれ、県内から多くの参加者が駆けつけ、名護市民投票3周年の集会とワークショップや音楽祭が行なわれた。集会後、近くの名護市労働福祉センターでヘリ基地反対協議会が主催して開催された徹底討論「普天間基地移設問題の現在を問う」は多くの参加者が詰めかけ立ち見でも会場内に入り切れないほどだった。パネラーには国際政治学者の宮里政玄氏、下地幹郎衆院議員(自民党)、比嘉良

彦氏(政治アナリスト、県政策参与)、新崎盛暉氏(沖縄大学教授・一坪反戦地主会代表世話人)で県内移設推進の立場で二人、反対の立場で二人の3時間に及ぶ討論は、めったに無い組み合わせで推進派の考えを聞くこともでき、内容的にも聞き応えがあった。

特に新崎盛暉氏は「15年使用期限や軍民共用空港は知事選に勝つために打ち上げたもので単なるまやかし」と切り捨て「15年が住民の我慢の限界というのなら、あらゆる基地に期限を付けるべきだ」とし「必要なのは基地や軍隊によらない平和と環境をつくることだ」とした。宮里政玄氏は「海兵隊の役割がなくなりつつある中で新たに代替基地をつくることは海兵隊の延命策に手を貸すことになる」とした。一方、下地氏は「建設まで10年、使用期限15年で合わせて25年が稲嶺知事の公約」と日頃30年と言っている所を5年縮めて説明。後25年も米軍基地が居座り続けることを堂々と主張するところも沖縄の保守的立場の一面。那覇軍港の浦添移設が2月4日に告示された市長選挙の争点になっている。結果については次回報告する ◆◆



冷戦下を上回る
ハイペース

2000年の原潜入港51回

●97年の59回をピークに98、99年と減少の傾向にあった日本への原子力潜水艦入港回数であるが、2000年にはまた大きく盛り返し51回。冷戦下の80年代前半を大きく上回る数字となった。内訳は横須賀27回(99年20回)、佐世保14回(8回)、沖縄ホワイトビーチ10回(13回)である。
●80年代前半の原潜は、ソ連の原潜の追尾とトマホークによる対地攻撃という二つの重大

な任務を持っていた。したがって、今よりはるかに「隠密性」を求められていたはずである。したがって日本への入港回数だけをみて「現在の方が原潜の活動は活発である」と判断することはできない。

●しかし、大きな任務の標的を失った原潜が、今もこのように活発に日本の港に出入りしているという事実はおどろきだ。一体何をしているのだろうか。

寄港地	入港回数	滞在日数
横須賀	27	156日16時間25分
佐世保	14	35日20時間26分
ホワイトビーチ	10	11日5時間56分
合計	51	203日18時間46分

